

巻 頭 言

中村学園大学

流通科学研究所長 甲 斐 諭

流通科学研究所報第4号の発行にあたって一言ご挨拶を申し上げます。

2008年9月の米大手証券リーマン・ブラザーズの株価急落・破産を契機に、世界中が不況に陥り、昨年の日本経済は長く暗いトンネルの中にありました。しかし、世界経済の動向に引き続き大きく左右される可能性が高いものの、また、雇用不安は継続しているものの、漸く日本の景気は海外経済の改善と日本政府の経済対策の効果を背景に、徐々に回復に転じつつあります。

長く続いた不況による消費不振と少子高齢化の影響を受けて、百貨店業界やコンビニ業界では再編の動きが活発化し、昨年から本年にかけて流通業界の地図が塗り替わろうとしています。また、卸売業界も同様の傾向にあります。ちなみに、福岡市に立地する3つの青果物中央卸売市場は、経営の効率化を求めて一か所に統合される計画が策定されつつあります。

昨年8月の衆議院議員総選挙において民主党が圧勝し、9月16日に新政権が発足しました。そのマニフェストによれば、高速道路の無料化が明示されていますが、それが運輸業界に与える影響は大きなものがあると思われます。高速料の無料化で運輸業界のコスト削減は図られても、渋滞による遅配が発生しないのか、シュミレーションする必要があるでしょう。また、物流のモーダルシフト（地球に優しく、大量輸送が可能な海運または鉄道への転換）によるCO₂削減と高速料無料化による交通混雑との整合性も議論する必要があります。今後展開される新政権の各種施策が注目されます。

以上のような政治・経済情勢の変化のなかで、本研究所は活発な活動を展開しました。特筆すべきは、3か所の企業・組合から研究助成を受けたことです。環境保全型の食料の生産と流通を行っている優良企業である南国興産株式会社から循環型社会構築のための基礎的研究を行うために、またアジア諸国と機械貿易を強力に展開している九州機販株式会社から一層の機械貿易の円滑化を推進するために、さらに日本遠洋施網漁業協同組合からは魚食普及を推進するために、それぞれ研究助成を受けました。現在、これらに関連した研究を行っている教員が調査研究を展開しています。

6月26日には、本研究所の地域貢献事業として、国際セミナー「世界同時不況下のアジアの食品流通の変化～日中韓の影響と課題～」を、中国人民大学商学院の馬 龍龍教授と韓国政府農村振興庁の魏 台錫博士を迎えて、200名以上の地元の参加者を得て、開催することができました。この国際セミナーが、地域流通業界の国際理解に少しは貢献できたのではないかと自負しております。

8月23日から28日まで、研究員6名が韓国を訪問し、釜山市の港湾施設、慶尚北道の普州市と全羅北道の金堤市にある対日野菜輸出基地、ソウル市にある可楽洞卸売市場などを訪問し、不況の中でも力強くアジアのハブ港として、あるいは野菜の生産流通基地として成長する実態を調査しました。

来年、日本経済は長く暗いトンネルから抜けて、明るい光の中で再出発することが期待されます。我々は研究を通して、日本経済の成長と流通業界の発展に、少しでも貢献したいと希望しております。